

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月27日
【事業年度】	第154期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 啓成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 啓成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期
決算年月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月
売上高 (百万円)	92,514	96,173	92,878	90,827	97,479
経常利益 (百万円)	6,576	6,626	5,774	4,054	4,462
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,895	3,710	3,749	2,596	2,420
包括利益 (百万円)	3,895	6,096	7,054	340	1,006
純資産額 (百万円)	80,594	86,117	92,566	92,726	91,292
総資産額 (百万円)	197,009	198,769	203,572	208,345	195,336
1株当たり純資産額 (円)	585.92	6,260.96	6,730.27	6,714.22	6,610.12
1株当たり当期純利益 (円)	28.34	269.98	272.86	189.00	176.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.88	43.29	45.42	44.27	46.48
自己資本利益率 (%)	4.96	4.46	4.20	2.81	2.64
株価収益率 (倍)	34.65	47.97	55.12	60.32	65.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,101	9,180	9,637	6,630	11,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,102	2,496	6,856	6,707	3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,220	4,169	4,485	3,648	13,086
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,329	16,844	15,139	18,711	21,250
従業員数 (人)	1,214	1,258	1,267	1,309	1,363
[外、平均臨時雇用者数]	[258]	[267]	[310]	[317]	[315]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期
決算年月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月
売上高 (百万円)	55,724	58,097	55,032	52,528	56,608
経常利益 (百万円)	2,563	3,389	4,136	2,361	2,265
当期純利益 (百万円)	1,463	2,096	3,047	1,850	1,349
資本金 (百万円)	33,018	33,018	33,018	33,018	33,018
発行済株式総数 (株)	139,378,578	139,378,578	13,937,857	13,937,857	13,937,857
純資産額 (百万円)	79,031	82,876	88,138	87,199	84,964
総資産額 (百万円)	143,478	146,420	153,128	172,548	179,928
1株当たり純資産額 (円)	571.81	5,997.08	6,379.40	6,312.09	6,150.85
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	40.0	30.0	30.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.59	151.68	220.58	133.97	97.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.08	56.60	57.56	50.54	47.22
自己資本利益率 (%)	1.87	2.59	3.56	2.11	1.57
株価収益率 (倍)	92.75	85.38	68.18	85.10	118.87
配当性向 (%)	37.78	26.37	18.13	22.39	30.72
従業員数 (人)	525	535	543	540	572
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[84]	[98]	[112]	[117]
株主総利回り (%)	87.9	116.1	135.1	102.9	105.1
(比較指標：配当込み TOPIX)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	1,194	1,442	20,090 (1,595)	16,780	16,890
最低株価 (円)	903	966	14,630 (1,239)	9,420	11,170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第151期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、第152期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1895年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当りました。大谷の兄である白井松次郎も同じ興行界で活躍しており、1902年大阪朝日新聞が二人の活躍について「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世間に知られるようになりました。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起こし、後に松竹合名会社と改めました。1920年2月には松竹キネマ合名社を創立して映画の製作・配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立しました。これが当社の設立日となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

1921年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
1923年5月	大阪松竹座開場。
1924年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
1926年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
1928年10月	東京松竹楽劇部創設。
1929年11月	京都南座改装開場。
1934年8月	常盤興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
1936年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
1937年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
1938年7月	浅草国際劇場直営。
1940年1月	新橋演舞場直営開場。
同年6月	京都太秦撮影所開設。
1941年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
1942年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同年12月	松竹土地興行株式会社設立。
1946年10月	松竹京都映画株式会社設立。
1949年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同年7月	福岡証券取引所に株式上場。
1950年4月	札幌証券取引所に株式上場。
1951年1月	歌舞伎座復興開場。
1952年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
1953年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
1956年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
1957年9月	松竹衣裳株式会社設立。
1958年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同年6月	松竹第一興行株式会社設立。
1959年3月	松竹事業株式会社（現・株式会社松竹サービスネットワーク）設立。
1962年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
1964年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
1975年7月	東劇ビル竣工開場。
1981年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
1982年4月	浅草国際劇場閉館。
1984年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
1985年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
1986年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
1987年3月	株式会社松竹プロモーション設立。
同年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現・丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）
1991年10月	京都南座新装開場。
1992年4月	博多STビル竣工開場。
同年同月	株式会社衛星劇場（現・松竹ブロードキャスティング株式会社）設立。
1994年11月	株式会社神奈川メディアセンター（現・株式会社松竹映像センター）設立。
1995年10月	鎌倉シネマワールド開場。
1996年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。

1996年12月	株式会社伝統文化放送設立。
1997年 3月	大阪松竹座新築開場。
1998年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現在地）に移転。
1999年10月	大阪中座閉館。
2000年 6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
2001年 2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	MOVIX京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
2002年 1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年 2月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年11月	築地松竹ビル竣工開場。
2003年 2月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年 3月	札幌シネマフロンティア開場。
2005年 4月	MOVIX京都ツインビル開場。
2006年 5月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー1～4）
同 年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル1～4）
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
2007年 3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年 4月	角座1・2閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
2008年 3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年 7月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所（現・株式会社松竹撮影所）設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
2009年 1月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年 3月	株式会社伝統文化放送解散。
2010年 3月	松竹倶楽部ビル竣工。
同 年 4月	歌舞伎座休館。
2011年 1月	梅田ピカデリー閉館。
同 年 3月	映画興行部門を会社分割し、株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継。
同 年 5月	大阪ステーションシティシネマ開場。
2013年 2月	中映株式会社を吸収合併。
同 年同月	歌舞伎座及び歌舞伎座タワー竣工。
同 年 4月	歌舞伎座新開場。
2014年 8月	京都松竹第2ビル閉鎖。
2015年 2月	松竹ナビ株式会社設立。
同 年 6月	株式会社松竹サービスネットワークが松竹関西サービス株式会社を吸収合併。
同 年 9月	京都松竹第3ビル閉鎖。
2016年 2月	京都南座休館。
2018年 3月	築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併し匿名組合築地ビルキャピタルが消滅。
同 年11月	京都南座新開場。
同 年同月	京都松竹阪井座ビル（旧・京都松竹第3ビル）竣工。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社8社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他を主たる事業としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 映像関連事業.....主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の運営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、宣伝の企画・制作・代理等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給する他、子会社(株)松竹撮影所が製作し、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが興行を行っております。

劇場売店の運営

子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)松竹撮影所が行っております。

BS・CS・CATVのソフト製作・編集

当社が製作する他、子会社松竹ブロードキャスティング(株)が製作・編集を行い、子会社(株)松竹映像センターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

衛星基幹放送

子会社松竹ブロードキャスティング(株)及び関連会社インターローカルメディア(株)が行っております。

一般放送

子会社松竹ブロードキャスティング(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

宣伝の企画・制作・代理

子会社松竹ナビ(株)が行っております。

- (2) 演劇事業.....主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業.....主要な業務は所有不動産の賃貸、不動産の管理・清掃等であります。

当社の他、子会社松竹衣裳(株)、KSビルキャピタル特定目的会社、(株)松竹サービスネットワーク、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他.....主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、演劇劇場内イヤホンガイドサービス、食堂・飲食店舗・売店の経営等であります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、松竹ショウビズスタジオ(株)が行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

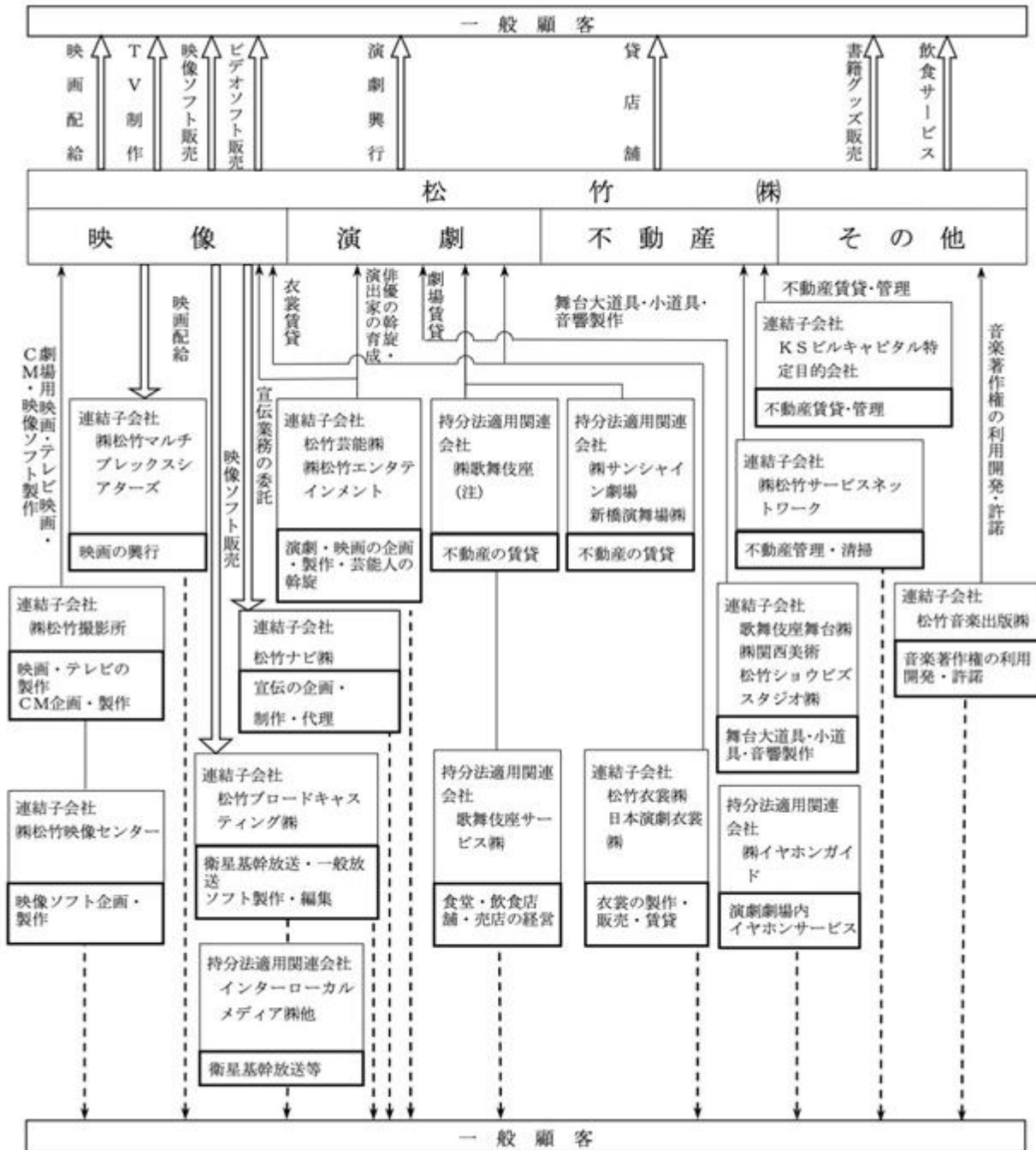
子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

食堂・飲食店舗・売店の経営

関連会社歌舞伎座サービス(株)が行っております。



(注) 歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35	不動産 その他	100.0	当社に衣裳を賃貸 当社より資金の借入を受けている 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任5名(うち社員1名)
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100	不動産	100.0	当社不動産の管理業務を委託 役員等の兼任7名(うち社員4名)
松竹ショウビズスタジオ株式会社	同上	10	その他	100.0	当社の演劇の音響を製作 役員等の兼任2名(うち社員1名)
松竹芸能株式会社	大阪市中央区	160	演劇	100.0	当社の演劇の製作及び俳優の斡旋 役員等の兼任7名(うち社員4名)
松竹ブロードキャスティング株式会社	東京都中央区	2,500	映像関連	100.0	当社より映像版權を購入 役員等の兼任6名(うち社員3名)
株式会社松竹撮影所	京都市右京区	100	映像関連	100.0	当社へ映像作品を納入 当社より資金の借入を受けている 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任9名(うち社員5名)
株式会社松竹映像センター	東京都港区	100	映像関連	100.0	当社の映像作品の仕上げ作業 当社より資金の借入を受けている 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任8名(うち社員7名)
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3,5	東京都中央区	3,937	映像関連	100.0	当社より映画及び建物を賃借 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任8名(うち社員4名)
松竹音楽出版株式会社	同上	10	その他	100.0	当社に音楽商品を提供 役員等の兼任5名(うち社員5名)
松竹ナビ株式会社	同上	50	映像関連	100.0	当社より宣伝業務を委託 役員等の兼任10名(うち社員6名)
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10	その他	57.3	当社の演劇の舞台大道具の製作 役員等の兼任4名(うち社員3名)
K Sビルキャピタル特定目的会社 (注)3	東京都千代田区	31,600	不動産	[100.0]	当社と不動産を賃貸借
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,256百万円
	(2) 経常利益	2,505百万円
	(3) 当期純利益	1,624百万円
	(4) 純資産額	12,122百万円
	(5) 総資産額	21,281百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10	不動産	30.0	当社に劇場を賃貸 役員等の兼任2名(うち社員1名)
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10	その他	25.0	当社の劇場にイヤホン解説を提供 役員等の兼任2名(うち社員1名)
株式会社歌舞伎座(注)2,3	同 上	2,365	不動産	13.8 [7.4]	当社と不動産を賃貸借 役員等の兼任5名(うち社員2名)
歌舞伎座サービス株式会社 (注)2	同 上	40	その他	13.8 (13.8)	当社に商品を提供 役員等の兼任1名
新橋演舞場株式会社 (注)3	同 上	135	不動産	21.2	当社に劇場を賃貸 役員等の兼任2名
インターローカルメディア株式会社	同 上	30	映像関連	40.0 (40.0)	当社の連結子会社の衛星基幹放送 役員等の兼務1名(うち社員1名)
Aetas株式会社	同 上	89	映像関連	40.0 (40.0)	
BHD Media Joint Stock Company (注)2	ベトナム社会 主義共和国 ハノイ市	877億ベト ナムドン	その他	19.5 (19.5)	役員等の兼務1名(うち社員1名)

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	543 (110)
演劇事業	241 (87)
不動産事業	30 (4)
その他	449 (103)
全社(共通)	100 (11)
合計	1,363 (315)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
572 (117)	43.0	16.9	8,263,297

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	168 (16)
演劇事業	201 (70)
不動産事業	30 (4)
その他	73 (16)
全社(共通)	100 (11)
合計	572 (117)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会(映演労連)に加盟し、また、連結子会社16社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下の通り「ミッション」を定めております。

- ・ 日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・ 時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後この「ミッション」に則り、お客様の要望に応える魅力あるコンテンツやサービスを提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループたることを経営の基本方針として事業活動を進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツを継続的に製作します。これを多様な形で水平展開して、より多くのお客様に提供していくとともに、不動産事業他では、資産のより効率的な運用を行い、併せて安定的で活力のある、収益性の高い企業グループを目指して参ります。

映像関連事業の映画の製作・配給では、他社との連携等を進め、多様な製作・出資形態による作品調達を行いながら、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めて参ります。当社の充実したライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ、DVD等既存のパッケージは勿論、配信や海外利用等のライセンスビジネスにも活用し、収益機会を拡げて参ります。映画興行では、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、他社との差別化につながる設備の導入を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指して今後もサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業では、歌舞伎につきましては、質の高い古典の上演、新しい作品の創作を続け、一線級の俳優の至芸を見せるとともに、次代を担う俳優の活躍の場を一層広げて参ります。また海外公演についても引き続き力を注ぎ、日本が誇る伝統芸能を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の一般演劇につきましても、製作・興行に意図的に取り組んで参ります。歌舞伎やメトロポリタン・オペラを高画質・高音質で映像化し、上映する「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」は、人気定着してきましたが、ファン層の更なる拡大に向けて注力して参ります。

不動産事業では、歌舞伎座に併設する賃貸オフィスタワー「歌舞伎座タワー」がフル稼働する等、安定収益基盤の強化を目指してきた取り組みが一定の成果を上げております。その他の不動産に関しましても、業界の動向に係わる広範かつ的確な情報入手に一層注力し、テナント戦略に創意工夫しつつ、より一層の経費削減と効率的運用に努めて参ります。

2【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を充分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害及び感染症等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館(シネコンを含む)・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビル等、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、自然災害、衛生上の問題及び感染症等顧客の安全・健康にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で31億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2015年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2015年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2. 当社は、長期借入金として金融機関5行との間で136億円の金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2017年2月期の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2017年2月期の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

3. 当社は、長期借入金として金融機関8行との間で114億円の金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2018年2月期の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2018年2月期の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、天候不順や自然災害、消費税引き上げがあったものの、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

映画業界は、興行収入が2,611億8,000万円（前年比117.4%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降、最高の成績となりました。また、入場人員は1億9,491万人（前年比115.2%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が54.4%、洋画が45.6%となり、「天気の子」が興行収入100億円を超える等、依然として邦画の優勢な状況が続きました。全国のスクリーン数は前年より22スクリーン増えて3,583スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続いています。その中で、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場にて、都心部および主要地方都市は企業の人材確保等によるオフィス需要の拡大に伴い、高稼働率や賃料水準の維持、上昇傾向が続いていることから堅調である一方、国際情勢や相次ぐ自然災害、消費税引き上げの影響にも留意が必要となりました。

このような状況下、当社グループはより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高97,479百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益4,604百万円（同0.9%増）、経常利益4,462百万円（同10.0%増）となり、特別損失660百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,420百万円（同6.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（映像関連事業）

配給は、邦画16作品、洋画4作品、アニメ13作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマと、様々なジャンルの作品を公開しました。6月公開の「ザ・ファブル」は、幅広い層に支持され大ヒットとなりました。8月公開の「引越し大名！」は、シニア層に加え、出演者のファンの幅広い世代の女性層に支持をされました。12月公開の「午前0時、キスしに来てよ」は、若い世代を中心に支持をされ話題となり、「男はつらいよ お帰り 寅さん」は、第1作が公開されてから50年、シリーズ50作目の最新作として、全国に笑いと感動を届け、正月興行において大ヒットとなりました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、当社配給作品の他、「アラジン」「トイ・ストーリー4」「天気の子」等の春先から夏休みにかけての興行が大変盛況となり、秋から冬休みにかけては、「アナと雪の女王2」「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」等のヒット作が公開されました。また、ODS（邦画、洋画、アニメの他に、演劇・音楽等、映画ではないコンテンツを映画館で上映）を合わせて617本の作品を上映しました。最先端の映像技術「Dolby Vision™（ドルビービジョン）」、立体音響技術の「Dolby Atmos®（ドルビーアトモス）」と、最適化されたシアターデザインの技術が一体となった「Dolby Cinema™（ドルビーシネマ）」を4月にMOVIXさいたま、10月に丸の内ピカデリーに導入し、他社との差別化を図り、高稼働いたしました。

テレビ制作は、地上波にて連続ドラマ「きのう何食べた?」、2時間ドラマ「嫉妬」、時代劇スペシャル「剣客商売6」、BS放送では、スペシャルドラマ「無用庵隠居修行3」、「立花登青春手控えスペシャル」、連続ドラマ「贗作・男はつらいよ」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では、CS局に「鬼平犯科帳シリーズ」他、時代劇作品や、「釣りバカ日誌Season2」等のシリーズドラマを地上波やBS局に販売し、好調に推移しました。

映像ソフトは、「男はつらいよ」50周年・最新作公開に合わせ、初のブルーレイ化となる「復刻“寅くん”4Kデジタル修復版 ブルーレイ全巻ボックス」を発売しました。また、「映画 少年たち」「ザ・ファブル」等が収益に貢献しました。

テレビ放映権販売は、日本テレビにて「ナミヤ雑貨店の奇蹟」が放映されました。また、BSテレビ東京にて「男はつらいよ」シリーズに続き、10月より「釣りバカ日誌」シリーズが放映されました。海外販売では、近年の中国マーケットからの日本映画やアニメの引き合いが影響し、高稼働しました。また、6月の上海国際映画祭では、「フラワーズ・オブ・シャンハイ」のデジタル修復版が上映され、高い評価を得ました。

CS放送事業は、松竹ブロードキャスティング(株)にて、競合となるインターネット動画配信サービスにより、多チャンネル市場は厳しい状況が続いておりますが、コスト削減等により利益の確保に努めました。

この結果、売上高は54,961百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は2,179百万円（同185.7%増）となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、「團菊祭五月大歌舞伎」は、各世代の俳優が人気狂言を上演するとともに、尾上丑之助初舞台披露等もあり盛況でした。「六月大歌舞伎」は、三谷幸喜作・演出の新作歌舞伎「三谷かびき 月光露針路日本 風雲児たち」が話題を集めました。「七月大歌舞伎」は、市川海老蔵十三役の「星合世十三團」が好評を博しました。三世中村歌六追善の「秀山祭九月大歌舞伎」は、三世歌六の当たり役の上演が好評で、弁慶日替わりの「勳進帳」も話題となりました。「壽初春大歌舞伎」は、一線級から花形までの各世代が活躍し、多彩な演目が人気を呼びました。

新橋演舞場は、4月、5月は「滝沢歌舞伎ZERO」を上演し、大盛況となりました。9月はミュージカル「ペテン師と詐欺師」が好成績となりました。10月、11月はスーパー歌舞伎（セカンド）の第3作「新版 オグリ」、12月は宮崎駿原作による新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」が大きな話題となりました。1月は、秋元康作・演出の新作歌舞伎「雪蛭恋乃滝」が評判となりました。

大阪松竹座は、3月、8月の恒例関西ジャニーズJr.公演は大盛況となり、5月は3年振りとなる藤山直美主演「笑う門には福来たる」、6月は大竹しのぶ、渡辺えり、キムラ緑子出演の「三婆」が盛況となりました。

南座は、3月の「坂東玉三郎特別公演」では、坂東玉三郎の美の世界がお客様を魅了し、5月「京都ミライマリ2019」は革新をテーマにした新時代のお祭りを創出し、話題となりました。8月はバーチャルアイドルと歌舞伎の共演による「超歌舞伎」が話題となり多くのインバウンドを動員し、9月は、花形による「東海道四谷怪談」が大きな評判となりました。1月のイマーシブシアター「サクラヒメ」で新しい興行形態に挑戦し新たな客層を開拓しました。

その他の公演は、5月は日生劇場で、大地真央を主演に迎え「クイーン・エリザベス」を上演し、6月は三越劇場で、花形新派公演「夜の蝶」を上演し、いずれも好評を博しました。9月は日生劇場で、ジャニー喜多川企画・構成・総合演出で「少年たち To be!」を上演し、大盛況と成りました。明けて1月浅草公会堂では、若手を中心とした花形歌舞伎俳優による「新春浅草歌舞伎」を上演し盛況となりました。巡業公演は、4月に金丸座にて第三十五回記念「四国こんびら歌舞伎大芝居」が盛況となり、公文協主催の「松竹大歌舞伎」では、4月中央コース、7月東コースで、二代目松本白鸚・十代目松本幸四郎襲名披露公演が多くのファンを魅了しました。

受託製作では、名古屋御園座では、4月に陽春花形歌舞伎「南総里見八犬伝」、10月は平成30年に新開場して2度目の「吉顔見世」、博多座では、三月花形歌舞伎「鯉つかみ」、博多座開場20周年記念の「六月博多座大歌舞伎」、九州初開催となる「平成中村座小倉城公演」といづれも大好評の舞台となりました。

シネマ歌舞伎は、4月に「野田版 桜の森の満開の下」、9月に坂東玉三郎×鼓童 特別篇「幽玄」、11月に「女殺油地獄」、1月「廓文章 吉田屋」と、新作4本を含む11作品を「月イチ歌舞伎2019」にて上映し、新たな観客層を取り込み、好評を博しました。

METライブビューイングは、最高動員数を記録した前シーズンに引き続き、新シーズン2019-20は11月ブッチーニの「トゥーランドット」で幕を開け、多くのオペラ・ファンを魅了しました。また、初めての試みとして、2月に新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」のディレイビューイングを前後編に分け実施し、好評を博しました。

この結果、売上高は26,557百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は681百万円（同65.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）・東劇ビル・新宿松竹会館（新宿ピカデリー）・有楽町センタービル（マリオン）・松竹倶楽部ビル等の満室が続き、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。一昨年竣工しました京都松竹阪井座ビルは当期から通期稼働しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、売上高は11,198百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は4,991百万円（同8.6%増）となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラムは、「映画 少年たち」、「HIGH & LOW THE WORST」などの自社配給作品が好調だったことに加え、「ジョーカー」等、他社配給作品も収益に貢献しました。キャラクター商品は、「超歌舞伎」や新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」等の歌舞伎関連のキャラクター商品を積極的に展開し、好調な売り上げとなりました。

イベント事業においては、5年連続の開催となる東京タワーでのお化け屋敷イベントを実施致しました。従来型のお化け屋敷にVR等の最新技術を組み合わせる新しいコンテンツとして開発し、国内外のお客様から好評を得ました。また、歌舞伎の魅力をより幅広い層へ伝えていくためのオリジナルキャラクターである「かびきにゃんたろう」は当社発のオリジナルキャラクターとして、歌舞伎関係のPR・販促活動や、ライセンスビジネス等、幅広く活用しました。

この結果、売上高は4,761百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は22百万円（同94.8%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,009百万円減少し、195,336百万円となりました。これは主に現金及び預金（責任財産限定対象）が減少したこと等によるものであります。

なお、責任財産限定特約付の社債償還及び借入金返済に伴い、その対象となっていた現金及び預金（責任財産限定対象）、建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）、並びに長期前払費用（責任財産限定対象）は、現金及び預金、建物及び構築物（純額）、並びに「投資その他の資産」のその他にそれぞれ振り替えております。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,575百万円減少し、104,043百万円となりました。これは主に長期借入金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少し、91,292百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,538百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,965百万円（前年同期比80.5%増）となりました。これは主として、減価償却費5,421百万円及び税金等調整前当期純利益3,801百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,660百万円（前年同期に使用した資金は6,707百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6,308百万円があったものの、現金及び預金（責任財産限定対象）の減少11,857百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,086百万円（前年同期に得られた資金は3,648百万円）となりました。これは主として、長期借入れによる収入20,945百万円があったものの、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出20,310百万円及び長期借入金の返済による支出12,112百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の実績については「経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。当企業グループが採用しております会計方針のうち、重要なものにつきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績等の分析

(売上高)

売上高は97,479百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これは主に映像関連事業において、映画興行界が年間興行収入を発表するようになった2000年以降、最高の成績となったことに伴い、好調に推移したこと等によります。

(売上原価)

売上原価は56,415百万円(同9.9%増)となりました。これは主に映像関連事業における製作費等が増加したためであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は36,459百万円(同4.4%増)となりました。これは主に広告宣伝費、人件費等が増加したためであります。

(営業利益)

売上高が増加したため、4,604百万円(同0.9%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は794百万円(同7.4%増)となりました。これは主に雑収入が増加したことによります。また、主に支払利息が減少したことにより営業外費用は936百万円(同25.1%減)となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は4,462百万円(同10.0%増)となりました。

(特別損益)

特別損失については、公演中止損失等660百万円を計上しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は2,420百万円(同6.8%減)となり、1株当たり当期純利益は176円18銭となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当企業グループの主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であり、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金によって充当しております。なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,250百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特にありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は7,730百万円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は2,475百万円で、その主なものは映画劇場の設備等2,172百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は551百万円で、その主なものは大阪松竹座293百万円、新橋演舞場225百万円等の演劇劇場設備等であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は4,139百万円で、主に浅草六区再開発費用2,961百万円、東劇ビル別館土地809百万円等であります。

(4) その他

設備投資額は393百万円で、その主なものは貸衣裳等298百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は170百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	設備 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
歌舞伎座他 3演劇劇場 (東京都中央区 他)	演劇事業 不動産事業	演劇劇場 貸地	6,968	2,956	1,535	8,468 (6,472.39)	765	122	20,815	88 [33]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事 業 不動産事業 その他 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	2,542	445	1	226 (3,237.49)	-	4	3,220	426 [59]
築地松竹ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	7,966	860	4	19,081 (5,460.12)	-	35	27,948	- [-]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	2,272	273	0	7,952 (1,611.13)	-	0	10,498	- [-]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	946	65	-	0 (1,473.52)	-	0	1,012	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事 業 不動産事業	撮影所	617	143	1	1,100 (14,898.62)	-	4	1,866	- [-]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	321	62	2	593 (797.08)	-	0	980	- [-]

(2) 国内子会社

(2020年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	設備 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	本社 (東京都中央区) 丸の内ピカデリー1・2・3他30 サイト258スクリーン (東京都千代田区他)	映像関連 事業	事務所 映画劇場	0	4,750	563	- (-)	1,478	389	7,183	202 [49]
松竹衣裳(株)	本社他 (東京都中央区他)	不動産事業 その他	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	635	43	-	535 (3,149.26)	207	59	1,481	208 [26]
K Sビル キャピタル 特定目的会社	歌舞伎座タワー (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	16,575	-	135	- (-)	-	18	16,730	- [-]

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、その他の有形固定資産並びに建設仮勘定であります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
浅草六区再開発	東京都 台東区	不動産事業	賃貸ビル	4,800	3,590	自己資金及 び借入金	2012年 6月	2020年4月	-
国内子会社									
㈱松竹マルチプレックスシアターズ 広島駅新駅ビル シネマコンプレックス	広島市 南区	映像関連事業	映画劇場	1,518	-	自己資金及 び借入金	2021年 (予定)	2025年春 (予定)	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 既支払額には建設仮勘定も含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,937,857	13,937,857	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	13,937,857	13,937,857	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年9月1日	125,440,721	13,937,857	-	33,018	-	27,935

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	21	244	139	5	13,645	14,097	-
所有株式数(単元)	-	29,334	501	56,435	5,415	9	46,722	138,416	96,257
所有株式数の割合(%)	-	21.19	0.36	40.77	3.92	0.00	33.76	100.00	-

(注) 自己株式数は124,439株で「個人その他」に1,244単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	480	3.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	450	3.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	434	3.14
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	370	2.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	369	2.67
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	360	2.61
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	328	2.38
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	310	2.25
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	308	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	267	1.93
計	-	3,678	26.63

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,717,200	137,172	-
単元未満株式	普通株式 96,257	-	-
発行済株式総数	13,937,857	-	-
総株主の議決権	-	137,172	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	124,400	-	124,400	0.89
計	-	124,400	-	124,400	0.89

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,233	17,304,410
当期間における取得自己株式(注)	164	1,912,200

(注)当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	124,439	-	124,603	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年30円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産を活用等し、業績の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年5月26日 定時株主総会決議	414	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なりスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。有価証券報告書の提出日現在、取締役17名（内、社外取締役2名）、監査役5名（内、社外監査役3名）であります。

取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。

取締役会の提出日現在の構成員は、大谷信義氏、迫本淳一氏、安孫子正氏、細田光人氏、武中雅人氏、山根成之氏、岡崎哲也氏、秋元一孝氏、高橋敏弘氏、高橋和夫氏（社外取締役）、田中早苗氏（社外取締役）、西村幸記氏、井上貴弘氏、小山卓氏、船越直人氏、尾崎啓成氏および齊藤久美子氏であります。また、取締役会の議長は、迫本淳一氏（代表取締役社長）であります。

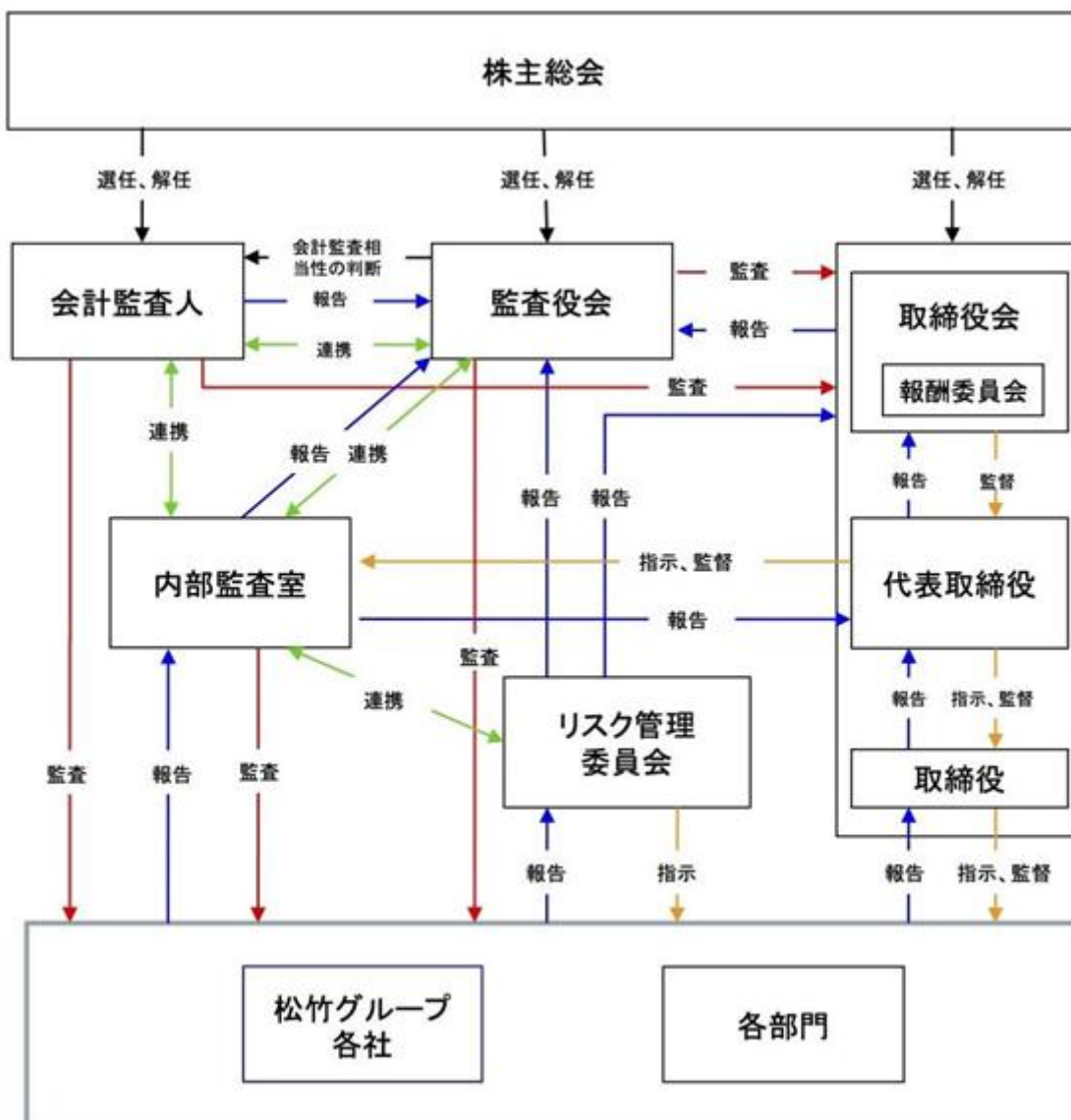
監査役は監査役会を構成し、取締役会へ出席したうえ、取締役の業務執行を監査しております。

監査役会の提出日現在の構成員は、田島賢一氏、内藤博行氏、立花貞司氏（社外監査役）、朝比奈豊氏（社外監査役）および井ノ上正男氏（社外監査役）であります。また、監査役会の議長は、田島賢一氏（常勤監査役）であります。

当社は報酬決定の客観性を確保することを目的とする取締役会の任意の委員会として、構成員の過半数を社外の者とする報酬委員会を設置しております。当該委員会は、当社の基準に基づき算出された取締役の個人別報酬額について審議し、取締役会に対して答申を行います。

報酬委員会の提出日現在の構成員は、秋元一孝氏、高橋和夫氏（社外取締役）、田中早苗氏（社外取締役）、牛島信氏（牛島総合法律事務所シニア・パートナー）であります。また、報酬委員会の議長は、秋元一孝氏（常務取締役）であります。

ロ．当社の企業統治の体制



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、常勤監査役2名、社外監査役3名からなる監査役会において、独立性を有した多数の社外監査役による取締役会の業務執行に対する監督機能によりガバナンス機能が発揮されるものと考え、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額としております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「松竹グループ行動規範」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制の構築に努めており、「グループ経営管理規程」等に基づき、経営企画部グループ企画室を中心に、各グループ会社と連携しグループ全体の業務の適正を図っております。また、各グループ会社の取締役会の構成員として当社役職員を複数名選任し、各グループ会社の業務の適正に関する監督を行っております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

・中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の定める限度額内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性20名 女性2名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	大谷 信義	1945年6月18日生	1968年6月 当社入社 1980年5月 当社取締役 1982年9月 当社常務取締役 1984年5月 当社専務取締役 1984年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長 1998年1月 当社代表取締役社長 2004年5月 当社代表取締役副会長 2007年2月 当社代表取締役会長 2019年5月 当社取締役会長(現任) 2019年5月 ㈱歌舞伎座取締役会長(現任)	(注) 3	33,611
代表取締役社長	迫本 淳一	1953年4月2日生	1978年4月 松竹映画劇場㈱入社 1993年4月 弁護士登録(現任) 三井安田法律事務所入所 1998年5月 当社代表取締役副社長 2004年5月 当社代表取締役社長(現任) 2007年5月 当社事業本部長 2007年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当	(注) 3	8,680
代表取締役副社長 演劇本部長	安孫子 正	1948年3月23日生	1975年5月 当社入社 1998年2月 当社第一演劇部演劇製作室長 (部長待遇) 1999年5月 当社取締役 演劇製作部門担当 2003年5月 当社常務取締役 2004年11月 当社専務取締役 2006年5月 当社演劇本部長(現任)、演劇興行部 門担当、歌舞伎座総支配人 2006年9月 当社演劇営業部門、演劇事業部門担当 2014年5月 当社取締役副社長 2019年5月 当社代表取締役副社長(現任) 2019年9月 当社演劇経理部門担当	(注) 3	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役副社長 事業開発本部長	細田 光人	1957年11月21 日生	1980年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 1994年7月 同行口サンゼルス支店上席調査役 1999年10月 同行長野支店支店長 2002年10月 同行赤羽東口支店支店長 2003年10月 同行赤坂支店支店長 2005年7月 同行ビジネスソリューション部部长 2007年5月 当社顧問 2007年5月 当社取締役 システム室担当、総務部門担当、総務 部長 2007年9月 当社内部統制プロジェクトチーム担当 2008年5月 当社経営情報企画部門担当 2009年5月 当社常務取締役 管理本部長、人事部門担当 2010年5月 当社総務部門担当、内部統制プロジェ クトチーム担当、総務部長 2012年5月 当社専務取締役 2013年12月 当社経営企画部門担当 2014年5月 当社オリンピック・パラリンピック・ I R事業推進プロジェクトチーム担当 2015年5月 当社取締役副社長 地域振興プロジェクトチーム担当 2017年5月 当社経理部門担当、財務部門担当 2019年5月 当社代表取締役副社長(現任) 経営企画部グローバル戦略開発室担当 2019年9月 当社事業開発本部長(現任)	(注)3	600
専務取締役 不動産本部長	武中 雅人	1957年7月12 日生	1980年4月 当社入社 1997年4月 当社新橋演舞場支配人 (次長待遇) 2001年5月 当社演劇部演劇営業課長 (次長待遇) 2004年12月 当社演劇部副部长兼演劇営業課長 2006年8月 当社演劇営業部長 2007年5月 当社取締役 事業部門担当、不動産部門担当、歌舞 伎座開発準備室長 2009年5月 当社事業副本部長 2009年7月 当社歌舞伎座開発準備室担当 2010年5月 当社歌舞伎座開発推進室担当 2011年6月 当社事業本部長 2012年5月 当社常務取締役 不動産部門担当 2014年4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長(現任) 2016年5月 当社専務取締役(現任) 2019年5月 (株)歌舞伎座代表取締役社長(現任) 2019年9月 当社不動産本部長(現任)	(注)3	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 演劇副本部長 演劇統括部門 歌舞伎製作部門 担当 事業開発本部開発企画部門 副担当	山根 成之	1964年5月9 日生	1987年4月 当社入社 2009年7月 当社演劇製作部長 2011年5月 当社執行役員、関西演劇部担当 2012年5月 当社執行役員、演劇製作部担当 2014年5月 当社取締役 演劇副本部長(現任)、演劇製作部歌 舞伎製作室担当、演劇開発企画部門担 当、関西演劇部門担当 2016年5月 当社常務取締役 2016年12月 当社開発企画部門担当 2017年9月 当社演劇統括部門担当(現任)、演劇製 作部門(歌舞伎)担当 2019年5月 当社専務取締役(現任) 演劇興行部門(東京)担当 2019年9月 当社歌舞伎製作部門担当(現任)、事 業開発本部開発企画部門副担当(現 任)	(注)3	200
常務取締役 最高財務責任者 秘書室 I R (インベスター・リレー ションズ) 担当 開発企画部2020企画・I R 推進室副担当 演劇本部顧問	岡崎 哲也	1961年1月24 日生	1984年4月 当社入社 2006年8月 当社演劇製作部長 2009年5月 当社執行役員、演劇製作部長 2009年7月 当社執行役員、演劇製作部担当 2010年5月 当社執行役員、演劇開発企画部担当 2012年5月 当社取締役 演劇製作部門担当、演劇開発企画部門 担当 2013年1月 当社演劇副本部長 2014年5月 当社常務取締役(現任) 秘書室担当(現任)、経営企画部グ ループ企画室担当、オリンピック・パ ラリンピック・I R事業推進プロジェ クトチーム副担当、経営企画部グロー バル戦略開発室副担当、演劇本部顧問 (現任) 2015年5月 当社管理副本部長、地域振興プロジェ クトチーム副担当 2017年5月 当社I R (インベスター・リレーショ ンズ) 担当(現任) 2019年5月 当社経理部門担当、財務部門担当 2019年9月 当社最高財務責任者(現任)、開発企 画部2020企画・I R推進室副担当 (現任)	(注)3	300
常務取締役 管理本部長 総務部門 人事部門 法務室 西日本統括 担当	秋元 一孝	1962年11月23 日生	1985年4月 当社入社 2005年5月 当社映画興行部長 2008年3月 当社編成部長 2009年5月 当社執行役員、編成局長 2010年5月 当社執行役員、編成部担当、映画営業 部担当、映画宣伝部担当 2012年5月 当社取締役 映像企画部門担当、映像調整部門担当 2013年5月 当社映画営業部門担当、映画宣伝部門 担当 2014年5月 当社映像副本部長 2018年5月 当社常務取締役(現任) 管理副本部長、総務部門担当(現 任)、人事部門担当(現任)、法務室 担当(現任) 2019年9月 当社管理本部長(現任) 2020年5月 当社西日本統括担当(現任)	(注)3	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 映像本部長 映像企画部門 映像調整部門 担当 事業開発本部開発企画部門 グローバル事業部門 副担当	高橋 敏弘	1967年9月26 日生	1990年4月 当社入社 2008年4月 当社グループ企画室長、経理部（連結 決算担当）、経営情報企画部経営企画 室 2011年3月 当社映像統括部長 2012年4月 当社映像本部長付部長、映像統括部担 当、映像調整部担当 2012年5月 当社執行役員 2013年5月 当社執行役員、映像統括部担当、映像 統括部長、映像調整部長 2013年6月 当社執行役員、経営情報企画部経営企 画室付（統括担当） 2014年5月 当社執行役員、映像副本部長、映像企 画部担当、映像調整部担当、映画営業 部担当、映画宣伝部担当、メディア事 業部担当、経営企画部経営企画室付 （統括担当） 2015年5月 当社取締役 映像企画部門担当（現任）、映像調整 部門担当（現任）、映画営業部門担 当、映画宣伝部門担当、メディア事業 部門担当 2018年5月 当社常務取締役（現任） 2018年12月 当社経営企画部グローバル戦略開発室 副担当 2019年9月 当社事業開発本部開発企画部門副担当 （現任）、グローバル事業部門副担当 （現任） 2020年5月 当社映像本部長（現任）	(注)3	200
取締役相談役	高橋 和夫	1957年3月1 日生	1980年4月 東京急行電鉄（現東急㈱）入社 2011年6月 同社取締役 2011年7月 同社経営管理室長 2014年4月 同社常務取締役、経営企画室長 2015年6月 同社取締役、常務執行役員 2016年4月 同社専務執行役員 2018年4月 同社代表取締役（現任）、取締役社長 （現任）、社長執行役員（現任） 2020年5月 当社社外取締役相談役（現任）	(注)3	-
取締役	田中 早苗 (本名:菊川早苗)	1962年7月15 日生	1989年4月 弁護士登録（現任） 1991年9月 田中早苗法律事務所開設・代表（現 任） 2006年3月 公益財団法人国際保険振興会理事 2011年3月 ㈱ノエビアホールディングス社外取締 役（現任） 2015年3月 ㈱パイロットコーポレーション社外取 締役（現任） 2015年4月 ㈱テレビ朝日放送番組審議会副委員長 （現任） 2015年5月 当社社外取締役（現任） 2015年6月 ㈱近鉄エクスプレス社外取締役（現 任）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 演劇副本部長 演劇製作部門 演劇ライツ部門 演劇営業部門 担当	西村 幸記	1962年8月26 日生	1987年6月 当社入社 2007年2月 当社新橋演舞場支配人 2010年5月 当社執行役員、演劇興行部長、新橋演舞場支配人 2011年5月 当社執行役員、関西演劇部担当、演劇興行部担当、演劇興行部長 2013年6月 当社執行役員、演劇興行部担当、演劇興行部長、経営情報企画部経営企画室付(統括担当) 2014年5月 当社執行役員、演劇副本部長(現任)、演劇製作部演劇製作室担当、演劇開発企画部担当 2015年5月 当社取締役(現任) 演劇製作部演劇製作室担当 2015年6月 当社関西演劇部門担当 2017年5月 当社演劇興行部関西演劇室担当 2017年9月 当社演劇製作部門(一般演劇)担当、演劇興行部門(関西演劇)担当 2019年9月 当社演劇製作部門担当(現任)、演劇興行部門(関西)担当 2020年5月 当社演劇ライツ部門担当(現任)、演劇営業部門担当(現任)	(注)3	200
取締役 事業開発副本部長 イノベーション推進部門 担当 イノベーション推進部長	井上 貴弘	1968年1月16 日生	2005年7月 当社入社 2005年10月 当社経営情報企画部経営企画スタッフ(部長) 2006年8月 当社経営情報企画部付 (インターネット事業部長) 2007年3月 当社総務部付松竹芸能㈱出向(取締役副社長)兼総務部付㈱松竹エンタテインメント出向(取締役副社長) 2011年5月 当社執行役員、総務部付松竹芸能㈱出向(代表取締役社長)兼総務部付㈱松竹エンタテインメント出向(代表取締役社長)兼グループ企画室副担当 2014年5月 当社執行役員、経営企画部グループ企画室副担当兼経営企画部付(インターネット事業部長)兼経営企画部経営企画室付(統括担当) 2017年5月 当社取締役(現任) 事業副本部長、事業部門副担当、不動産部門副担当 2018年5月 当社事業部門担当 2019年9月 当社事業開発副本部長(現任)、イノベーション推進部門担当(現任)、事業統括部門担当、イノベーション推進部長(現任)、事業統括部長	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 経営企画部門 担当 経営企画部長	小山 卓	1963年10月10 日生	1987年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2006年11月 (株)みずほコーポレート銀行 企業調査 部シニアアナリスト 2011年11月 同行営業第七部副部長 2013年8月 当社不動産部ゼネラルマネジャー 2014年5月 当社不動産部長 2015年5月 当社不動産部長、経営企画部経営企画 室付(統括担当) 2016年5月 当社執行役員、不動産部長、経営企画 部経営企画室付(統括担当) 2018年5月 当社取締役(現任) 事業副本部長、不動産部門担当 2019年5月 当社経営企画部経営企画室担当、経営 企画部グループ企画室担当、経営企画 部広報室担当、経営企画部システム室 担当、経営企画部おもてなし開発室担 当、経営企画部業務管理室担当、経営 企画部長(現任) 2019年9月 当社経営企画部門担当(現任)	(注)3	100
取締役 演劇興行部門 担当 演劇統括部長	船越 直人	1966年11月9 日生	1991年4月 当社入社 2013年3月 当社歌舞伎座支配人 2013年6月 当社歌舞伎座支配人、経営情報企画部 経営企画室付(統括担当) 2014年5月 当社執行役員、演劇興行部担当、歌舞 伎座支配人、経営企画部経営企画室付 (統括担当) 2017年4月 当社執行役員、演劇興行部担当、統括 部長、歌舞伎座支配人 2017年5月 当社執行役員、演劇興行部担当、統括 部長、歌舞伎座支配人、経営企画部経 営企画室付(統括担当) 2017年7月 当社執行役員、演劇興行部担当、統括 部長、演劇製作部歌舞伎製作室副担当 2017年10月 当社執行役員、演劇統括部長(現 任)、演劇総務室長、演劇広報室長 (現任) 2018年11月 当社執行役員、演劇営業部担当 2019年5月 当社取締役(現任) 演劇営業部門担当、演劇製作部門(歌 舞伎)副担当 2019年9月 当社演劇ライツ部門、歌舞伎製作部門 副担当 2020年5月 当社演劇興行部門担当(現任)	(注)3	100
取締役 経理部門 財務部門 担当 I R (インベスター・リレー ションズ) 副担当	尾崎 啓成	1970年9月9 日生	1994年4月 当社入社 2014年5月 当社経理部長 2015年5月 当社執行役員 2017年5月 当社執行役員、I R (インベスター・ リレーションズ) 副担当(現任) 2019年5月 当社執行役員、財務部長 2020年5月 当社取締役(現任) 当社経理部門担当(現任)、財務部門 担当(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 映像統括部門 映像素材管理スタッフ 担当 映像統括部長	齊藤 久美子	1968年8月18 日生	1989年3月 当社入社 2016年3月 当社映像統括部長(現任)、経営企画 部経営企画室付(統括担当) 2018年5月 当社執行役員 2019年9月 当社執行役員、事業統括部門副担当 2020年5月 当社取締役(現任) 当社映像統括部門担当(現任)、映像 素材管理スタッフ担当(現任)	(注)3	-
常勤監査役	田島 賢一	1961年11月4 日生	1985年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 行 2007年10月 同行青山通支店長 2009年5月 同行新大阪支店長兼新大阪北支店長 2011年1月 同行高田馬場支店長兼高田馬場駅前支 店長 2014年4月 当社財務部ゼネラルマネジャー 2014年5月 当社財務部副部長 2014年6月 当社財務部副部長兼経営企画部経営企 画室付(統括担当) 2016年5月 当社財務部長 2019年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	内藤 博行	1955年1月13 日生	1974年4月 当社入社 2004年3月 当社関連事業室課長 2006年8月 当社グループ企画室課長 2013年12月 当社経営企画部グループ企画室マネ ジャー 2014年3月 当社経営企画部グループ企画室兼經理 部主計課マネジャー 2014年5月 当社經理部主計課マネジャー 2019年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	立花 貞司	1947年1月18 日生	1969年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車 株)入社 2001年6月 同社取締役 2003年4月 トヨタホーム(株)代表取締役社長 2003年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 2005年6月 同社専務取締役 2007年6月 トヨタホーム(株)代表取締役会長 2010年6月 トヨタ自動車(株)顧問 2010年11月 同社相談役 2014年5月 当社監査役(現任) 2014年7月 トヨタ自動車(株)顧問 2015年6月 トヨタホーム(株)相談役	(注)5	-
監査役	朝比奈 豊	1947年9月14 日生	1971年7月 (株)毎日新聞社入社 2004年6月 同社取締役社長室長 2006年6月 同社常務取締役 2008年6月 同社代表取締役社長 2016年6月 (株)毎日新聞社代表取締役会長 2017年5月 当社監査役(現任) 2019年5月 (株)毎日新聞グループホールディングス 代表取締役会長(現任)	(注)6	-
監査役	井ノ上 正男	1958年11月9 日生	1988年4月 弁護士登録(現任) 大高法律事務所入所(現任) 2009年5月 (株)歌舞伎座社外監査役(現任) 2015年6月 (株)永谷園ホールディングス社外監査役 (現任) 2019年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					47,391

- (注) 1. 取締役相談役 高橋和夫氏及び取締役 田中早苗氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 立花貞司氏、監査役 朝比奈豊氏及び監査役 井ノ上正男氏は、社外監査役であります。
3. 2020年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 2019年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 2018年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 2017年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である高橋和夫氏は、東急株式会社の代表取締役社長であり、長年にわたる経営者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識により、当社の経営全般についてご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.5%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託東京急行電鉄口）を保有する株主であります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外取締役である田中早苗氏は、弁護士、田中早苗法律事務所の代表、事業法人の社外取締役並びに各種団体の理事等であり、その豊富な知識と経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくために、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である立花貞司氏は、トヨタホーム株式会社の相談役他、企業等の要職を歴任しており、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監視活動に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である朝比奈豊氏は、株式会社毎日新聞グループホールディングスの代表取締役会長並びに事業法人の社外取締役等であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である井ノ上正男氏は、弁護士としての専門的見地から、主に取締役の経営判断等について、善管注意義務・忠実義務等の視点から発言をいただいております。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。社外取締役は、重要案件については、担当取締役より、事前に説明を受け、当社グループ経営の課題を掌握し、更に、常勤監査役と意見交換を諮り、必要に応じて取締役会において意見表明をしております。また、社外監査役は監査役会に出席し常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、内部監査室、会計監査人とも相互の意見・情報の交換を行い、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、5名で構成し常勤監査役2名、非常勤監査役3名（社外監査役）であります。また、監査役スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び子会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

監査役は監査役会を構成し、取締役会へ出席したうえ、取締役の業務執行を監査しております。

内部監査の状況

内部監査室は5名で構成し、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しております。内部監査室は当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、法令、定款、社内諸規程等の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。

会計監査の状況

当社は新創監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人の名称

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	柳澤 義一	新創監査法人
業務執行社員	相川 高志	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 5名

ハ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の独立性、品質管理体制、監査計画、監査報酬見積額及び当社の属する業界に対する専門性等を総合的に評価して会計監査人の選定及び再任を決定しております。新創監査法人は、これらの観点において十分に評価できるものであるため、監査法人に選定いたしました。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

当社の監査役会は、会計監査人が会社法および公認会計士法の法令に違反・抵触した場合並びに公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則等に則り、株主総会に提出する「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、会計監査人の解任を相当と判断した場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由をご報告いたします。

ニ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人の独立性および監査品質管理等の内部統制に関する体制の構築と運用状況、監査役とのコミュニケーション、監査報酬及び当企業グループに対する監査等について総合的に評価した結果、新創監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	-	66	-
連結子会社	22	-	22	-
計	90	-	88	-

ロ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

ニ．監査役会が監査報酬に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および監査報酬見積りの算出根拠等について、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」および「監査役会規則」等に基づき、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社における取締役の報酬制度は、各取締役の役位・職責を勘案した固定報酬に、単体・連結業績の結果および各取締役の業務執行に対する評価により変動する報酬を加算して算出しております。社外取締役および監査役については、その役割と独立性の観点から固定報酬のみとしており、監査役の報酬額については、監査役会の協議により決定しております。また、取締役、監査役には長期的・持続的な貢献への期待を考慮し、退職慰労金制度を採用し、当社所定の基準に従い、支給しております。

当社の取締役報酬限度額については、2015年5月26日開催の第149回定時株主総会において、年額680百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。当該決議時における取締役の員数は14名。）と決議をいただいております。また、監査役の報酬限度額については、2019年5月28日開催の第153回定時株主総会において、年額60百万円以内（当該決議時における監査役の員数は5名。）と決議をいただいております。

当社は報酬決定の客観性を確保することを目的とする取締役会の任意の委員会として、構成員の過半数を社外の者とする報酬委員会を2019年5月に設置いたしました。報酬委員会は、秋元一孝氏（常務取締役）を報酬委員会委員長とし、高橋和夫氏（社外取締役）、田中早苗氏（社外取締役）および牛島信氏（牛島総合法律事務所シニア・パートナー）で構成しております。当該委員会は、当社の基準に基づき算出された取締役の個人別報酬額について審議し、取締役会に対して答申を行います。報酬額の決定権限を有する者は、取締役会により委任された迫本淳一氏（代表取締役社長）であり、報酬委員会の答申を踏まえ、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、決定する権限を有しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	562	510	-	52	15
監査役 (社外監査役を除く。)	21	19	-	2	3
社外役員	42	35	-	7	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、専ら株式の価値変動や配当によって利益を得る等の資産運用を目的とする投資株式であり、それ以外を目的として保有する投資株式を純投資目的以外である投資株式として区分しております。

なお、現在当社では、純投資目的の投資株式は保有していません。

保有目的が純投資以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中・長期的な取引先等との関係維持・強化及び事業情報収集等により、当社の企業価値を向上させると判断された場合に株式の政策保有を行います。政策保有株式については、個別銘柄ごとに直近の財務状況、取引関係、配当等を総合的に検証し、定期的に取り締役に報告することによって保有の適否を判断しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	833
非上場株式以外の株式	48	24,228

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	21
非上場株式以外の株式	2	4

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)パイロットコーポレーション	972,000	972,000	事業開発部門における主要関係先として、関係維持・強化のため	無
	3,416	4,957		
富士フィルムホールディングス(株)	357,000	357,000	映像事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	1,883	1,781		
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,065,960	映像事業における主要関係先として長期的・安定的な事業上の関係維持・強化のため	有
	1,795	2,275		
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,379,100	1,379,100	映像事業における主要関係先として長期的・安定的な事業上の関係維持・強化のため	有
	1,758	2,247		
(株)オリエンタルランド	111,800	111,800	共通の事業領域を有する企業として、関係強化のため	有
	1,371	1,367		
三井物産(株)	761,300	761,300	各事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	1,357	1,332		
東武鉄道(株)	416,200	416,200	演劇・映像事業における主要取引先として、情報収集・関係維持・強化のため	有
	1,340	1,294		
(株)ヤクルト本社	259,000	259,000	演劇・映像事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	1,278	1,934		
(株)永谷園ホールディングス	616,000	616,000	演劇・映像事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	1,241	1,467		
高砂熱学工業(株)	693,000	693,000	不動産事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	1,155	1,259		
大塚ホールディングス(株)	223,000	223,000	演劇・映像事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	909	1,035		
住友不動産(株)	262,000	262,000	不動産事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	883	1,090		
芙蓉総合リース(株)	121,000	121,000	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	736	710		
(株)バンダイナムコホールディングス	106,400	106,400	共通の事業領域を有する企業として、関係強化のため	有
	571	504		
野村ホールディングス(株)	1,017,000	1,017,000	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	487	437		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	824,490	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	438	475		
日本テレビホールディングス(株)	311,000	311,000	映像事業における主要関係先として、長期的・安定的な事業上の関係維持・強化のため	有
	405	543		
(株)御園座	108,640	108,640	業界動向把握のため	無
	297	478		
(株)プロネクサス	270,000	270,000	取引関係があり、情報収集等の強化のため	有
	268	329		
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	120,000	映像事業における主要関係先として、長期的・安定的な事業上の関係維持・強化のため	有
	254	301		
松井建設(株)	400,000	400,000	不動産事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	250	294		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,470,752	1,470,752	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	217	257		
(株)東急レクリエーション	46,000	46,000	業界動向把握のため	有
	207	226		
ヒューリック(株)	170,000	170,000	不動産事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	無
	205	173		
朝日放送グループホールディングス(株)	301,400	301,400	映像事業における主要関係先として、長期的・安定的な事業上の関係維持・強化のため	有
	205	237		
中日本興業(株)	20,000	20,000	業界動向把握のため	有
	204	206		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	252,000	演劇・映像事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	178	278		
(株)サンリオ	97,000	97,000	共通の事業領域を有する企業として、関係強化のため	有
	158	229		
(株)大和証券グループ本社	300,000	300,000	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	137	169		
(株)ハピネット	111,500	111,500	共通の事業領域を有する企業として、関係強化のため	有
	128	158		
常磐興産(株)	93,500	93,500	共通の事業領域を有する企業として、関係強化のため	有
	123	154		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
名糖産業(株)	76,000	76,000	演劇・映像事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	無
	97	105		
(株)IMAGICA GROUP	160,000	160,000	共通の事業領域を有する企業として、関係強化のため	有
	64	76		
(株)WOWOW	14,000	14,000	映像事業における主要関係先として、長期的・安定的な事業上の関係維持・強化のため	無
	33	42		
MS&ADホール ディングス(株)	8,241	8,241	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	28	27		
東急不動産ホール ディングス(株)	30,000	30,000	不動産事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	無
	20	18		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	5,600	5,600	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	19	22		
第一生命保険(株)	12,200	12,200	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	有
	18	20		
(株)T&Dホールディ ングス	16,600	16,600	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	無
	17	22		
東宝(株)	4,041	4,041	業界動向把握のため	無
	13	16		
東急(株)	7,691	7,691	不動産事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	有
	12	14		
パナソニック(株)	10,000	10,000	演劇・映像事業における主要関係先として、関係維持・強化のため	無
	10	10		
東映(株)	558	558	業界動向把握のため	無
	6	7		
(株)オリエントコーポ レーション	50,000	50,000	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	無
	6	6		
SDエンターテイメ ント(株)	10,000	10,000	共通の事業領域を有する企業として、関係強化のため	有
	3	6		
(株)KADOKAWA	2,336	2,336	業界動向把握のため	無
	3	2		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	360	360	金融取引や事業情報収集等の主要関係先として、関係強化・維持のため	無
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	1,386	1,386	金融取引や事業情報収集等の主要関係先 として、関係強化・維持のため	有
	0	1		
東京電力(株)	-	10,302	-	無
	-	7		
日本製鉄(株)	-	100	-	無
	-	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載を差し控えておりますが、保有の合理性については取締役会において定期的に保有目的の適切性、保有先企業との取引状況等から確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部団体等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,005	21,544
現金及び預金(責任財産限定対象)	6,118	-
受取手形及び売掛金	6,942	7,719
商品及び製品	2,000	1,833
仕掛品	4,458	2,985
原材料及び貯蔵品	85	133
前渡金	1,103	513
前払費用	752	864
立替金	398	165
未収消費税等	737	67
その他	1,109	1,098
貸倒引当金	8	35
流動資産合計	48,444	36,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,428,569	1,443,851
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	1,617,438	-
設備(純額)	111,305	111,753
機械装置及び運搬具(純額)	1,71,993	1,72,257
工具、器具及び備品(純額)	1,854	1,866
土地	441,080	441,890
リース資産(純額)	12,676	12,952
建設仮勘定	976	3,632
その他(純額)	1,6259	154
有形固定資産合計	105,155	107,257
無形固定資産		
借地権	1,950	1,950
商標権	13	10
ソフトウェア	496	618
その他	78	67
無形固定資産合計	2,539	2,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,431,252	2,427,819
長期貸付金	279	230
長期前払費用	522	12,968
長期前払費用(責任財産限定対象)	612,614	-
繰延税金資産	465	432
退職給付に係る資産	1,032	742
差入保証金	5,710	5,779
その他	426	764
貸倒引当金	98	194
投資その他の資産合計	52,205	48,541
固定資産合計	159,900	158,446
資産合計	208,345	195,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,805	7,055
短期借入金	4,415	4,418
1年内償還予定の社債	-	1,100
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,907	4,119
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	20,310	-
リース債務	661	798
未払金	2,264	2,730
未払費用	1,184	1,135
未払事業所税	108	109
未払法人税等	791	993
未払消費税等	290	1,052
賞与引当金	486	530
その他	3,458	3,390
流動負債合計	51,097	35,008
固定負債		
社債	1,100	-
長期借入金	4,429	4,489
リース債務	2,153	2,325
繰延税金負債	6,088	4,638
役員退職慰労引当金	980	1,014
退職給付に係る負債	1,405	1,476
資産除去債務	1,362	1,407
受入保証金	7,548	8,436
その他	942	812
固定負債合計	64,521	69,035
負債合計	115,618	104,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	20,138	22,143
自己株式	1,439	1,456
株主資本合計	81,853	83,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,895	6,723
為替換算調整勘定	-	36
退職給付に係る調整累計額	486	268
その他の包括利益累計額合計	10,381	6,955
非支配株主持分	491	495
純資産合計	92,726	91,292
負債純資産合計	208,345	195,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	90,827	97,479
売上原価	1 51,346	1 56,415
売上総利益	39,481	41,064
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,406	4,709
人件費	11,031	11,418
事業所税	108	110
貸倒引当金繰入額	5	125
賞与引当金繰入額	425	453
退職給付費用	409	354
役員退職慰労引当金繰入額	97	94
地代家賃	4,939	5,080
減価償却費	2,432	2,619
その他	11,060	11,493
販売費及び一般管理費合計	34,915	36,459
営業利益	4,565	4,604
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	491	532
持分法による投資利益	67	-
雑収入	172	255
営業外収益合計	739	794
営業外費用		
支払利息	728	588
社債利息	10	6
借入手数料	276	171
持分法による投資損失	-	68
雑支出	235	103
営業外費用合計	1,250	936
経常利益	4,054	4,462
特別損失		
固定資産除却損	2 80	2 147
関係会社株式評価損	-	124
劇場閉鎖損失	36	-
公演中止損失	-	388
特別損失合計	117	660
税金等調整前当期純利益	3,937	3,801
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,452
法人税等調整額	51	75
法人税等合計	1,342	1,377
当期純利益	2,594	2,424
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,596	2,420

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	2,594	2,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,225	3,174
為替換算調整勘定	-	36
退職給付に係る調整額	25	218
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	2,253	3,430
包括利益	340	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342	1,010
非支配株主に係る包括利益	1	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	18,094	1,419	79,829
当期変動額					
剰余金の配当			552		552
親会社株主に帰属する当期純利益			2,596		2,596
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				20	20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,043	20	2,023
当期末残高	33,018	30,136	20,138	1,439	81,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,124	512	12,636	100	92,566
当期変動額					
剰余金の配当					552
親会社株主に帰属する当期純利益					2,596
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				393	393
自己株式の取得					20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	25	2,254	1	2,256
当期変動額合計	2,228	25	2,254	391	160
当期末残高	9,895	486	10,381	491	92,726

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	20,138	1,439	81,853
当期変動額					
剰余金の配当			414		414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				17	17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,005	17	1,988
当期末残高	33,018	30,136	22,143	1,456	83,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,895	-	486	10,381	491	92,726
当期変動額						
剰余金の配当						414
親会社株主に帰属する当期純利益						2,420
自己株式の取得						17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,172	36	218	3,426	4	3,422
当期変動額合計	3,172	36	218	3,426	4	1,434
当期末残高	6,723	36	268	6,955	495	91,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,937	3,801
減価償却費	5,393	5,421
賞与引当金の増減額(は減少)	9	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	81	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	82	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	123
受取利息及び受取配当金	499	539
支払利息	738	594
持分法による投資損益(は益)	67	68
有形固定資産除却損	80	147
関係会社株式評価損	-	124
劇場閉鎖損失	36	-
公演中止損失	-	388
売上債権の増減額(は増加)	39	864
たな卸資産の増減額(は増加)	1,284	1,592
前渡金の増減額(は増加)	498	590
仕入債務の増減額(は減少)	328	980
差入保証金の増減額(は増加)	59	68
受入保証金の増減額(は減少)	64	888
未払消費税等の増減額(は減少)	12	832
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,092	787
その他の流動負債の増減額(は減少)	491	302
その他	131	122
小計	7,951	13,313
利息及び配当金の受取額	591	628
利息の支払額	783	697
法人税等の支払額	1,128	1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,630	11,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	294	294
定期預金の払戻による収入	294	294
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	456	11,857
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	3,221	-
有形固定資産の取得による支出	9,217	6,308
無形固定資産の取得による支出	302	294
固定資産の除却による支出	-	49
資産除去債務の履行による支出	-	60
投資有価証券の取得による支出	1,201	80
投資有価証券の売却による収入	-	17
関係会社株式の取得による支出	3	1,217
貸付けによる支出	-	25
貸付金の回収による収入	97	65
その他	243	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,707	3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	9	28
長期借入れによる収入	29,629	20,945
長期借入金の返済による支出	7,686	12,112
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	17,306	20,310
社債（責任財産限定）の償還による支出	-	500
非支配株主からの払込みによる収入	393	-
リース債務の返済による支出	742	647
自己株式の取得による支出	20	17
割賦債務の返済による支出	56	56
配当金の支払額	552	415
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,648	13,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,572	2,538
現金及び現金同等物の期首残高	15,139	18,711
現金及び現金同等物の期末残高	18,711	21,250

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング(株)、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

主要な持分法適用会社の名称

(株)歌舞伎座

なお、当社の連結子会社であるST MEDIA ENTERTAINMENT PTE. LTD.がBHD Media Joint Stock Companyの株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用してしない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(株)松竹パフォーマンス

(持分法非適用会社について持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社4社は当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント及び松竹ショウビズスタジオ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品、仕掛品 個別法による原価法

原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
減価償却累計額	69,690百万円	72,551百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	1,483百万円	2,405百万円

3. 偶発債務

従業員金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
(従業員)		
住宅資金他	13百万円	12百万円

4. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	13,735百万円	13,236百万円
土地	10,356	10,356
投資有価証券	11,356	8,728
計	35,447	32,320

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	3,807百万円	3,806百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,751	6,467
長期借入金	21,885	20,843
計	31,444	31,116

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,935百万円	15,985百万円
借入実行残高	4,091	4,121
差引額	11,844	11,864

6. ノンリコース債務（1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）、社債（責任財産限定）及び長期借入金（責任財産限定））に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
現金及び預金（責任財産限定対象）	11,857百万円	-
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	17,438	-
その他（有形固定資産）（純額）	204	-
長期前払費用（責任財産限定対象）	12,614	-
計	42,115	-

7. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
機械装置及び運搬具	558百万円	558百万円

（連結損益計算書関係）

1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度122百万円、当連結会計年度184百万円含まれております。

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	25百万円	25百万円
設備	9	57
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	0	6
リース資産	0	2
解体費用等	44	50

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,207百万円	4,418百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	3,207	4,420
税効果額	982	1,246
その他有価証券評価差額金	2,225	3,174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1	212
組替調整額	38	102
税効果調整前	37	314
税効果額	11	96
退職給付に係る調整額	25	218
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	1
その他の包括利益合計	2,253	3,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,937,857	-	-	13,937,857
合計	13,937,857	-	-	13,937,857
自己株式				
普通株式(注)	199,026	1,515	-	200,541
合計	199,026	1,515	-	200,541

(注)自己株式(普通株式)の増加1,515株は、単元未満株式の買取1,488株及び持分法適用会社の持分率変動による増加27株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	552	40	2018年2月28日	2018年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	414	利益剰余金	30	2019年2月28日	2019年5月29日

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,937,857	-	-	13,937,857
合計	13,937,857	-	-	13,937,857
自己株式				
普通株式（注）	200,541	1,241	-	201,782
合計	200,541	1,241	-	201,782

（注）自己株式（普通株式）の増加1,241株は、単元未満株式の買取1,233株及び持分法適用会社の持分率変動による増加8株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	414	30	2019年2月28日	2019年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	414	利益剰余金	30	2020年2月29日	2020年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	19,005百万円	21,544百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294	294
現金及び現金同等物	18,711	21,250

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映画・演劇劇場における機械装置、工具、器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	3,434	3,354
1年超	43,106	42,185
合計	46,541	45,540

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	1,582	1,693
1年超	19,646	18,186
合計	21,229	19,880

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	19,005	19,005	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	11,857	11,857	-
(3)受取手形及び売掛金	6,942	6,942	-
(4)投資有価証券	28,809	38,334	9,524
資産計	66,614	76,139	9,524
(5)支払手形及び買掛金	7,805	7,805	-
(6)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	52,016	51,848	168
(7)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	20,310	20,330	20
負債計	80,132	79,984	148

当連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	21,544	21,544	-
(2)受取手形及び売掛金	7,719	7,719	-
(3)投資有価証券	24,454	33,662	9,208
資産計	53,717	62,925	9,208
(4)支払手形及び買掛金	7,055	7,055	-
(5)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	60,848	60,470	378
負債計	67,904	67,526	378

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式等	2,442	3,365

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,005	-	-	-
現金及び預金(責任財産限定対象)	11,857	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,942	-	-	-
合計	37,805	-	-	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,544	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,719	-	-	-
合計	29,263	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(責任財産限定)	500	-	-	-	-	-
長期借入金	9,076	11,817	7,677	4,693	15,236	3,515
長期借入金(責任財産限定)	20,310	-	-	-	-	-
合計	29,887	11,817	7,677	4,693	15,236	3,515

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,925	9,565	6,591	16,759	12,492	3,515
合計	11,925	9,565	6,591	16,759	12,492	3,515

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,915	14,005	13,910
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,915	14,005	13,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	874	975	101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20	20	0
	小計	894	996	101
合計		28,809	15,001	13,809

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,161	12,185	9,976
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,161	12,185	9,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,273	2,793	520
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19	20	0
	小計	2,292	2,814	520
合計		24,454	14,999	9,456

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について124百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任財産限定)等	42,654	18,985	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,469	23,280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	5,438百万円	5,590百万円
勤務費用	498	503
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	17	27
退職給付の支払額	363	353
退職給付債務の期末残高	5,590	5,768

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	5,194百万円	5,218百万円
数理計算上の差異の発生額	24	184
年金資産の期末残高	5,218	5,033

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	4,248百万円	4,354百万円
年金資産	5,218	5,033
	970	678
非積立型制度の退職給付債務	1,342	1,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373	734
退職給付に係る負債	1,405	1,476
退職給付に係る資産	1,032	742
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373	734

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	498百万円	503百万円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	38	103
確定給付制度に係る退職給付費用	459	400

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	37百万円	314百万円
合 計	37	314

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	701百万円	386百万円
合 計	701	386

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
株式	100%	100%
合 計	100	100

(注) 年金資産は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	- %	- %
予想昇給率	8.59%	8.59%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	107百万円	126百万円
未払事業所税	33	33
賞与引当金	163	165
貸倒引当金損金算入限度超過額	34	67
貸倒損失自己否認	32	31
たな卸資産評価損	107	142
固定資産除却損	43	43
退職給付に係る負債	1,594	1,675
役員退職慰労引当金	308	304
株式・出資金評価減	345	379
減損損失	293	242
資産除去債務	401	432
繰越欠損金	565	545
その他	346	423
小計	4,377	4,616
評価性引当額	2,287	2,049
計	2,090	2,566
繰延税金負債		
固定資産圧縮勘定積立金	1,758	1,744
退職給付信託設定益	1,232	1,282
資産除去債務	157	167
その他有価証券評価差額金	3,921	2,676
その他	955	901
計	8,026	6,773
繰延税金負債の純額	5,936	4,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	2.5	2.7
持分法による投資損益	0.5	0.6
その他	0.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	36.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当企業グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20～50年と見積り、割引率は0.18～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	1,318百万円	1,422百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55	16
時の経過による調整額	49	27
資産除去債務の履行による減少額	-	60
期末残高	1,422	1,407

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,997百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,126百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	68,500	69,636
期中増減額	1,135	1,499
期末残高	69,636	68,136
期末時価	135,967	142,494

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	48,268	26,400	10,555	5,603	90,827	-	90,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	118	1,705	4,061	6,017	6,017	-
計	48,399	26,519	12,261	9,664	96,844	6,017	90,827
セグメント利益	763	1,950	4,594	429	7,736	3,171	4,565
セグメント資産	38,275	15,747	113,072	6,186	173,282	35,062	208,345
その他の項目							
減価償却費	1,827	539	2,788	143	5,299	94	5,393
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,223	5,720	2,979	110	10,034	83	10,117

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,171百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額35,062百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産41,478百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 6,415百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	54,961	26,557	11,198	4,761	97,479	-	97,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	102	2,204	3,472	5,922	5,922	-
計	55,103	26,660	13,402	8,234	103,401	5,922	97,479
セグメント利益	2,179	681	4,991	22	7,875	3,270	4,604
セグメント資産	36,600	15,452	107,011	6,723	165,788	29,547	195,336
その他の項目							
減価償却費	1,772	759	2,634	154	5,321	99	5,421
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,475	551	4,139	393	7,560	170	7,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,270百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,547百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,206百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 6,659百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365	不動産賃貸	(所有) 13.8 [7.4] (被所有) 3.6 (0.1)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	719	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	328 12,614

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365	不動産賃貸	(所有) 13.8 [7.4] (被所有) 3.6 (0.1)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	719	その他 (流動資産) 長期前払費用	328 12,321

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	6,714円22銭	6,610円12銭
1株当たり当期純利益	189円00銭	176円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,596	2,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,596	2,420
期中平均株式数(千株)	13,738	13,736

(重要な後発事象)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う一部地域における映画館の休館について

(1) 一部地域における映画館の休館の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、3月以降も当社の連結子会社が運営する映画館をはじめとする一部地域の映画館が休館となっております。

(2) 一部地域における映画館の休館が及ぼす重要な影響

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令されたことにより、今後も引き続き一部地域において映画館が休館となる見込みです。現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う演劇公演の中止及び延期について

(1) 演劇公演の中止及び延期の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場である歌舞伎座、新橋演舞場、大阪松竹座、南座をはじめとする演劇公演を3月以降も引き続き中止及び延期といたしました。

(2) 演劇公演の中止及び延期が及ぼす重要な影響

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令されたことにより、今後も演劇公演の中止及び延期が発生する見込みです。現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、影響額を合理的に見積もることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		西暦年月日					西暦年月日
松竹株式会社	第7回無担保社債	2015.3.31	1,100 (-)	1,100 (1,100)	0.42	なし	2020.3.31
KSビルキャピタル特定目的会社	第2回劣後特定社債	2014.3.31	500 (500)	- (-)	日本円6ヶ月 TIBOR+0.62	なし	2019.3.29
合計	-	-	1,600 (500)	1,100 (1,100)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	1,100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,157	4,186	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,076	11,925	0.84	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	20,310	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	661	798	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,939	48,923	0.84	2020年3月～ 2028年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,153	2,325	-	2020年3月～ 2027年1月
合計	79,299	68,158	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,565	6,591	16,759	12,492
リース債務	652	939	282	164

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,397	50,278	73,766	97,479
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	544	3,081	3,451	3,801
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	334	2,047	2,275	2,420
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	24.31	149.02	165.63	176.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.31	124.70	16.61	10.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234	7,978
売掛金	2 4,544	2 5,649
商品	590	496
製品	109	190
仕掛品	4,875	3,316
貯蔵品	9	15
前渡金	1,146	529
前払費用	214	293
短期貸付金	2 22	2 35
立替金	2 434	2 224
未収消費税等	633	-
その他	2 1,790	2 2,126
貸倒引当金	0	26
流動資産合計	22,606	20,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 27,634	1 26,384
設備	7,328	6,765
構築物	74	66
機械及び装置	5 1,223	5 1,552
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	384	398
土地	1 40,687	1 41,497
リース資産	890	869
建設仮勘定	628	3,590
有形固定資産合計	78,854	81,125
無形固定資産		
借地権	2,555	2,555
商標権	13	10
ソフトウェア	271	327
その他	7	-
無形固定資産合計	2,847	2,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,537	1 25,308
関係会社株式	1 15,464	1 15,339
その他の関係会社有価証券	17,300	31,600
長期貸付金	2 208	2 186
差入保証金	2 4,929	2 1,472
前払年金費用	331	356
その他	2 955	2 1,393
貸倒引当金	487	576
投資その他の資産合計	68,239	75,080
固定資産合計	149,941	159,099
資産合計	172,548	179,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,561	3,055
短期借入金	1,215,568	1,217,407
1年内償還予定の社債	-	1,100
リース債務	121	139
未払金	2,133	2,144
未払費用	254	254
未払事業所税	38	40
未払法人税等	243	301
未払消費税等	-	759
前受金	1,581	1,272
預り金	562	934
賞与引当金	338	361
その他	14	22
流動負債合計	22,919	27,088
固定負債		
社債	1,100	-
長期借入金	1,244,789	1,251,940
リース債務	759	715
繰延税金負債	5,891	4,529
役員退職慰労引当金	729	743
資産除去債務	215	219
受入保証金	2,750	2,838
その他	1,443	1,337
固定負債合計	62,429	67,875
負債合計	85,348	94,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金		
資本準備金	27,935	27,935
その他資本剰余金	1,994	1,994
資本剰余金合計	29,929	29,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,772	3,744
固定資産圧縮特別勘定積立金	58	-
繰越利益剰余金	11,585	12,605
利益剰余金合計	15,416	16,350
自己株式	995	1,013
株主資本合計	77,368	78,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,830	6,678
評価・換算差額等合計	9,830	6,678
純資産合計	87,199	84,964
負債純資産合計	172,548	179,928

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2 52,528	2 56,608
売上原価	2 32,266	2 35,701
売上総利益	20,261	20,907
販売費及び一般管理費	1, 2 18,608	1, 2 19,513
営業利益	1,653	1,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,338	2 1,404
受取保証料	2 31	2 22
その他	2 192	2 276
営業外収益合計	1,562	1,703
営業外費用		
支払利息	491	600
借入手数料	179	171
その他	184	59
営業外費用合計	854	831
経常利益	2,361	2,265
特別損失		
固定資産除却損	3 79	3 91
関係会社株式評価損	-	124
公演中止損失	-	388
特別損失合計	79	605
税引前当期純利益	2,282	1,660
法人税、住民税及び事業税	386	437
法人税等調整額	44	126
法人税等合計	431	311
当期純利益	1,850	1,349

【原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1)映画営業原価明細				
映画製作費	2,248		2,466	
期首製品	39		106	
期末製品	106		180	
映画製作原価		2,181	2,392	22.7
プリント費		480	755	7.2
テレビ映画製作費		1,223	843	8.0
受託映画費その他		3,536	6,551	62.1
当期映画営業原価合計		7,421	10,542	100.0
(2)演劇興行原価明細				
仕込費		8,940	10,003	64.7
舞台費		4,345	4,363	28.2
筋書出版費他		1,137	1,086	7.0
当期演劇興行原価合計		14,423	15,454	100.0
(3)不動産原価明細				
不動産賃貸原価		8,430	8,103	100.0
当期不動産原価合計		8,430	8,103	100.0
(4)事業原価明細				
仕込費		1,990	1,600	100.0
当期事業原価合計		1,990	1,600	100.0
合計		32,266	35,701	

原価計算の方法

映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売(営業)経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,814	58	10,245	14,117
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					41		41	-
剰余金の配当							552	552
当期純利益							1,850	1,850
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	41	-	1,339	1,298
当期末残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,772	58	11,585	15,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	975	76,090	12,047	12,047	88,138
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		552			552
当期純利益		1,850			1,850
自己株式の取得	20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,217	2,217	2,217
当期変動額合計	20	1,277	2,217	2,217	939
当期末残高	995	77,368	9,830	9,830	87,199

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	固定資産圧縮特 別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,772	58	11,585	15,416
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					27		27	-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩						58	58	-
剰余金の配当							414	414
当期純利益							1,349	1,349
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	27	58	1,020	934
当期末残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,744	-	12,605	16,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	995	77,368	9,830	9,830	87,199
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩		-			-
剰余金の配当		414			414
当期純利益		1,349			1,349
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			3,152	3,152	3,152
当期変動額合計	17	917	3,152	3,152	2,235
当期末残高	1,013	78,286	6,678	6,678	84,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

製品 個別法による原価法
(原価明細書を参照)

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～50年

設備 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	13,487百万円	12,999百万円
土地	10,114	10,114
投資有価証券	11,356	8,728
関係会社株式	422	422
合計	35,380	32,264

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	3,370百万円	3,370百万円
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む。)	27,576	27,279
合計	30,946	30,649

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	2,296百万円	2,745百万円
長期金銭債権	4,657	1,199
短期金銭債務	3,758	2,771
長期金銭債務	2,184	3,184

3. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(関係会社)		
株松竹映像センター	350百万円	273百万円
株松竹マルチプレックスシアターズ	416	256
株松竹撮影所	200	230
(従業員)		
住宅資金他	13	12
合計	980	772

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,545百万円	14,545百万円
借入実行残高	3,520	3,520
差引額	11,025	11,025

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.9%、当事業年度63.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.1%、当事業年度36.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
広告宣伝費	4,297百万円	4,662百万円
従業員給料	5,221	5,349
減価償却費	618	885
地代家賃	1,342	1,403
賞与引当金繰入額	321	343
役員退職慰労引当金繰入額	66	62
退職給付費用	245	185

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	5,047百万円	5,801百万円
営業費用	12,565	12,795
営業取引以外の取引による取引高	874	908

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	24百万円	25百万円
構築物	1	-
設備	9	12
機械及び装置	0	2
工具、器具及び備品	0	0
解体費用等	44	50

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	486	9,524	9,037

当事業年度(2020年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	486	9,208	8,721

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(1)子会社株式	14,742	14,743
(2)関連会社株式	234	109
(3)その他の関係会社有価証券	17,300	31,600
計	32,277	46,452

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	59百万円	71百万円
未払事業所税	11	12
賞与引当金	103	110
退職給付引当金	1,131	1,173
役員退職慰労引当金	223	227
株式・出資金評価減	497	532
たな卸資産評価減	107	142
貸倒損失自己否認	31	31
減損損失	39	38
固定資産除却損	43	43
その他	463	594
小計	2,713	2,979
評価性引当額	1,091	1,154
繰延税金資産合計	1,621	1,825
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,665	1,652
退職給付信託設定益	1,232	1,282
その他有価証券評価差額金	3,894	2,658
その他	720	760
繰延税金負債合計	7,513	6,354
繰延税金負債の純額	5,891	4,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	17.8
住民税均等割	0.5	0.7
評価性引当額の増減額	0.1	3.7
税額控除	1.3	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	18.7

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う一部地域における映画館の休館について

(1) 一部地域における映画館の休館の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、3月以降も当社の連結子会社が運営する映画館をはじめとする一部地域の映画館が休館となっております。

(2) 一部地域における映画館の休館が及ぼす重要な影響

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令されたことにより、今後も引き続き一部地域において映画館が休館となる見込みです。現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う演劇公演の中止及び延期について

(1) 演劇公演の中止及び延期の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場である歌舞伎座、新橋演舞場、大阪松竹座、南座をはじめとする演劇公演を3月以降も引き続き中止及び延期いたしました。

(2) 演劇公演の中止及び延期が及ぼす重要な影響

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令されたことにより、今後も演劇公演の中止及び延期が発生する見込みです。現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、影響額を合理的に見積もることは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	50,299	31	45	1,255	50,285	23,901
	設備	24,565	291	255	841	24,600	17,835
	構築物	367	4	0	12	371	305
	機械及び装置	3,894	519	409	186	4,004	2,451
	車両運搬具	10	-	-	0	10	8
	工具、器具及び備品	3,269	66	1,052	51	2,283	1,884
	土地	40,687	809	-	-	41,497	-
	リース資産	1,571	97	37	117	1,630	760
	建設仮勘定	628	2,961	-	-	3,590	-
	計	125,294	4,779	1,799	2,466	128,273	47,148
無形固定資産	借地権	2,555	-	-	-	2,555	-
	商標権	49	-	-	3	49	38
	ソフトウェア	814	158	2	102	971	643
	その他	7	77	85	-	-	-
	計	3,425	236	87	105	3,575	682

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

浅草ビル

建設仮勘定 2,961百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	487	165	50	602
賞与引当金	338	361	338	361
役員退職慰労引当金	729	62	48	743

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株(注)1
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL https://www.shochiku.co.jp/company/ir/)

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
100株以上	80ポイント(40ポイント)
200株以上	160ポイント(60ポイント)
300株以上	200ポイント(80ポイント)
500株以上	280ポイント(100ポイント)
800株以上	400ポイント(120ポイント)
1,000株以上	480ポイント(140ポイント)

「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

1名様につき、10ポイント(3D映画は15ポイント)が必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイント(3D映画は30ポイント)が必要となります。

新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。

「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
300株以上	2枚
500株以上	4枚
800株以上	6枚
1,000株以上	8枚
1,500株以上	12枚
2,000株以上	16枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2. 株主優待期間

権利日	優待期間
2月末日	毎年6月～同年11月
8月末日	毎年12月～翌年5月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第153期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第154期第1四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月12日関東財務局長に提出。

(第154期第2四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月15日関東財務局長に提出。

(第154期第3四半期)(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)2020年1月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2019年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月26日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 相川 高志 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記1.に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、会社の連結子会社が運営する映画館をはじめとする一部地域の映画館が休館となっている。
2. 重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、会社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う演劇公演の中止及び延期を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松竹株式会社が2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月26日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記1.に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、会社の連結子会社が運営する映画館をはじめとする一部地域の映画館が休館となっている。
2. 重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、会社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う演劇公演の中止及び延期を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。